

平成 16 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 5 日

上場会社名

サミー株式会社

上場取引所

東

コード番号 6426

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://ir.sammy.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

里見 治

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長

崎野 清文

TEL (03)5950-3790

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 5 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	68,131	11.7	22,868	16.8	22,304	18.5
14 年 9 月中間期	77,164	3.6	27,501	17.6	27,360	16.9
15 年 3 月期	150,462	5.7	51,809	0.3	51,230	0.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	11,227	7.4	225.46	
14 年 9 月中間期	12,127	26.7	227.52	
15 年 3 月期	24,797	6.1	470.76	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 49,799,498 株 14 年 9 月中間期 53,303,541 株 15 年 3 月期 52,038,939 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	40.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			70.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	152,455	79,699	52.3	1,611.21
14 年 9 月中間期	120,200	64,111	53.3	1,209.58
15 年 3 月期	106,235	66,604	62.7	1,323.10

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 49,465,286 株 14 年 9 月中間期 53,003,500 株 15 年 3 月期 50,113,270 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 4,399,840 株 14 年 9 月中間期 500,300 株 15 年 3 月期 3,408,130 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	190,000	56,000	28,000	40.00	80.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 558 円 98 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 10 ページをご参照ください。

## 6 . 個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )						
流動資産		%		%		%
1. 現金及び預金	28,456		23,287		18,370	
2. 受取手形	17,905		12,694		12,290	
3. 売掛金	25,181		28,157		17,974	
4. 棚卸資産	19,230		17,562		14,818	
5. 短期貸付金	4,337		6,950		3,390	
6. その他	13,398		11,780		11,391	
7. 貸倒引当金	471		4,521		750	
流動資産合計	108,038	70.9	95,911	79.8	77,485	72.9
固定資産						
1. 有形固定資産	16,754	11.0	10,824	9.0	10,797	10.2
2. 無形固定資産	1,040	0.7	1,283	1.1	1,170	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	16,822				2,950	
(2) その他	9,930		12,278		13,972	
(3) 貸倒引当金	132		96		141	
投資その他の資産合計	26,620	17.4	12,181	10.1	16,781	15.8
固定資産合計	44,416	29.1	24,289	20.2	28,749	27.1
資産合計	152,455	100.0	120,200	100.0	106,235	100.0
( 負 債 の 部 )						
流動負債						
1. 支払手形	14,453		11,668		10,350	
2. 買掛金	8,066		10,123		2,354	
3. 短期借入金	5,000		8,600		2,100	
4. 未払法人税等	13,017		14,075		13,347	
5. 賞与引当金	1,105		937		1,088	
6. その他	7,467		6,132		5,611	
流動負債合計	49,110	32.2	51,537	42.9	34,852	32.8
固定負債						
1. 社債	15,000					
2. 長期借入金	900		1,500		1,200	
3. 退職給付引当金	817		609		668	
4. 役員退職慰労引当金	773		732		753	
5. その他	6,153		1,708		2,156	
固定負債合計	23,644	15.5	4,551	3.8	4,777	4.5
負債合計	72,755	47.7	56,088	46.7	39,630	37.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	8,474	5.6	8,007	6.7	8,017	7.5
資本剰余金						
資本準備金	9,468		9,002		9,011	
資本剰余金合計	9,468	6.2	9,002	7.5	9,011	8.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	310		310		310	
2. 任意積立金	55,185		34,585		34,585	
3. 中間(当期)未処分利益	13,114		13,885		26,324	
利益剰余金合計	68,610	45.0	48,781	40.5	61,219	57.6
その他有価証券評価差額金	8,704	5.7	128	0.1	562	0.6
自己株式	15,559	10.2	1,808	1.5	12,205	11.5
資本合計	79,699	52.3	64,111	53.3	66,604	62.7
負債・資本合計	152,455	100.0	120,200	100.0	106,235	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	68,131	100.0	77,164	100.0	150,462	100.0
売上原価	28,138	41.3	32,204	41.7	62,927	41.8
売上総利益	39,992	58.7	44,960	58.3	87,535	58.2
販売費及び一般管理費	17,123	25.1	17,458	22.7	35,725	23.8
営業利益	22,868	33.6	27,501	35.6	51,809	34.4
営業外収益	247	0.4	157	0.3	276	0.2
営業外費用	811	1.3	298	0.4	855	0.6
経常利益	22,304	32.7	27,360	35.5	51,230	34.0
特別利益	463	0.7	5	0.0	133	0.1
特別損失	110	0.1	3,399	4.4	4,103	2.7
税引前中間(当期)純利益	22,657	33.3	23,966	31.1	47,259	31.4
法人税、住民税及び事業税	12,683	18.6	13,800	17.9	24,445	16.2
法人税等調整額	1,252	1.8	1,960	2.5	1,983	1.3
中間(当期)純利益	11,227	16.5	12,127	15.7	24,797	16.5
前期繰越利益	1,916		1,758		1,758	
自己株式処分差損	28				231	
中間(当期)未処分利益	13,114		13,885		26,324	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 34～38年

工具器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……中間期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は翌事業年度で一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金…従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

#### (3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略してありません。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末において固定資産「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末2,310百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,672百万円</p> <p>2. 保証債務 金融機関からの借入に対し、以下の債務保証をおこなっております。            (株)ミー・アミューズ・メントサービス 648百万円            (株)エアイレクトロクス 300            秀工電子(株) 535            (株)デイングス 400            Sammy USA Corporation166            (1,500千US\$)</p> <hr/> <p>合 計 2,050</p> <p>このほかに、(株)エアイレクトロクスの無担保社債(銀行保証付および適格投資家限定)に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し259百万円、Sammy Studios, Inc.の建物賃貸借契約に対し219百万円(1,972千US\$)、(株)ミー・アミューズ・メントサービスの仕入債務に対し13百万円の債務保証をおこなっております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,592百万円</p> <p>2. 保証債務 金融機関からの借入に対し、以下の債務保証をおこなっております。            (株)ミー・アミューズ・メントサービス 300百万円            (株)エアイレクトロクス 200            秀工電子(株) 902</p> <hr/> <p>合 計 1,402</p> <p>このほかに、(株)エアイレクトロクスの無担保社債(銀行保証付および適格投資家限定)に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し290百万円、Sammy Studios, Inc.の建物賃貸借契約に対し237百万円(1,972千US\$)の債務保証をおこなっております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,198百万円</p> <p>2. 保証債務 金融機関からの借入に対し、以下の債務保証をおこなっております。            (株)ミー・アミューズ・メントサービス 558百万円            (株)エアイレクトロクス 300            秀工電子(株) 889            (株)デイングス 400            Sammy USA Corporation180            (1,500千US\$)</p> <hr/> <p>合 計 2,328</p> <p>このほかに、(株)エアイレクトロクスの無担保社債(銀行保証付および適格投資家限定)に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し290百万円、Sammy Studios, Inc.の建物賃貸借契約に対し237百万円(1,972千US\$)の債務保証をおこなっております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い</p>

(当中間会計期間中における発行済株式総数の増加内訳)

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使(68,800株)および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使(274,926株)により、発行済株式総数は343,726株増加いたしました。

なお、詳細は以下のとおりであります。

発行株式数	68,800株	発行価格	1,071円	資本組入額	36,876,800円
発行株式数	274,926株	発行価格	3,057円	資本組入額	420,361,854円

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費	販売費	販売費
販売手数料 3,643百万円	販売手数料 5,369百万円	販売手数料 10,607百万円
広告宣伝費 1,788	広告宣伝費 1,936	広告宣伝費 3,417
その他 702	その他 800	その他 1,852
合計 6,134	合計 8,106	合計 15,877
人件費	人件費	人件費
賞与引当金繰入額 636百万円	賞与引当金繰入額 495百万円	賞与引当金繰入額 647百万円
役員退職慰労引当金繰入額 20	役員退職慰労引当金繰入額 77	役員退職慰労引当金繰入額 98
退職給付費用 108	退職給付費用 66	退職給付費用 117
給与手当 1,137	給与手当 1,089	給与手当 2,174
役員報酬 138	役員報酬 135	役員報酬 269
その他 424	その他 534	その他 1,615
合計 2,467	合計 2,399	合計 4,922
その他一般管理費	その他一般管理費	その他一般管理費
研究開発費 5,345百万円	研究開発費 3,519百万円	研究開発費 8,473百万円
貸倒引当金繰入額 -	貸倒引当金繰入額 308	貸倒引当金繰入額 203
賃借料 530	賃借料 388	賃借料 846
支払手数料 852	支払手数料 872	支払手数料 1,859
減価償却費 143	減価償却費 130	減価償却費 292
その他 1,649	その他 1,733	その他 3,248
合計 8,521	合計 6,952	合計 14,925
2. 営業外収益の主要項目	2. 営業外収益の主要項目	2. 営業外収益の主要項目
受取利息 47百万円	受取利息 38百万円	受取利息 84百万円
		匿名組合投資利益 87百万円
3. 営業外費用の主要項目	3. 営業外費用の主要項目	3. 営業外費用の主要項目
支払利息 57百万円	支払利息 81百万円	支払利息 143百万円
4. 特別利益の主要項目	4. 特別利益の主要項目	4. 特別利益の主要項目
固定資産売却益 7百万円	固定資産売却益 5百万円	固定資産売却益 5百万円
5. 特別損失の主要項目	5. 特別損失の主要項目	5. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 94百万円	固定資産除却損 7百万円	固定資産除却損 69百万円
ゴルフ会員権評価損 5百万円	投資有価証券評価損 94百万円	投資有価証券評価損 296百万円
出資金評価損 10百万円	ゴルフ会員権評価損 3百万円	ゴルフ会員権評価損 9百万円
	事業再構築関連費用 3,256百万円	事業再構築関連費用 3,549百万円
	出資金評価損 37百万円	出資金評価損 66百万円
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額
有形固定資産 843百万円	有形固定資産 663百万円	有形固定資産 1,495百万円
無形固定資産 178百万円	無形固定資産 215百万円	無形固定資産 461百万円

## (リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 12</td> <td>百万円 5</td> <td>百万円 7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>30</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 12	百万円 5	百万円 7	車両運搬具	37	25	12	合計	50	30	19	1年内	10百万円	1年超	8百万円	合計	19	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 12</td> <td>百万円 2</td> <td>百万円 10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42</td> <td>24</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>26</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 12	百万円 2	百万円 10	車両運搬具	42	24	18	合計	55	26	28	1年内	14百万円	1年超	14百万円	合計	28	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 30</td> <td>百万円 7</td> <td>百万円 22</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> <td>26</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 30	百万円 7	百万円 22	車両運搬具	27	18	9	合計	58	26	31	1年内	14百万円	1年超	17百万円	合計	31	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	百万円 12	百万円 5	百万円 7																																																																													
車両運搬具	37	25	12																																																																													
合計	50	30	19																																																																													
1年内	10百万円																																																																															
1年超	8百万円																																																																															
合計	19																																																																															
支払リース料	7百万円																																																																															
減価償却費相当額	7百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	百万円 12	百万円 2	百万円 10																																																																													
車両運搬具	42	24	18																																																																													
合計	55	26	28																																																																													
1年内	14百万円																																																																															
1年超	14百万円																																																																															
合計	28																																																																															
支払リース料	7百万円																																																																															
減価償却費相当額	7百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	百万円 30	百万円 7	百万円 22																																																																													
車両運搬具	27	18	9																																																																													
合計	58	26	31																																																																													
1年内	14百万円																																																																															
1年超	17百万円																																																																															
合計	31																																																																															
支払リース料	19百万円																																																																															
減価償却費相当額	19百万円																																																																															

## (有価証券情報)

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額	1,611円21銭	1,209円58銭	1,323円10銭								
1株当たり中間(当期)純利益	225円46銭	227円52銭	470円76銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	223円10銭	226円51銭	469円28銭								
		<p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用していません。なお同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 932円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,055円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 315円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 436円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 313円24銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 433円83銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 932円61銭	1株当たり純資産額 1,055円21銭	1株当たり中間純利益金額 315円57銭	1株当たり当期純利益金額 436円71銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 313円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 433円83銭	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,055円21銭 1株当たり当期純利益 436円71銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 433円83銭</p>
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 932円61銭	1株当たり純資産額 1,055円21銭										
1株当たり中間純利益金額 315円57銭	1株当たり当期純利益金額 436円71銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 313円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 433円83銭										
		<p>当社は平成13年11月20日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記「前中間会計期間」の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行われたものとして計算しております。</p>									



(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	11,227	12,127	24,797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	300
(うち利益処分による役員賞 与金)	-	-	300
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	11,227	12,127	24,497
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,799	53,303	52,038
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	525	236	163
(うち新株予約権(千株))	525	236	163
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式数の概要	新株引受権(平成13年6月22 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 336千株 新株予約権(平成14年6月21 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 292千株 新株予約権(平成15年6月26 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 332千株	新株引受権(平成13年6月22 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 368千株 新株予約権(平成14年6月21 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 335千株	新株引受権(平成13年6月22 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 346千株 新株予約権(平成14年6月21 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 332千株

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社は平成15年10月22日開催の取締役会において、証券取引法に基づく公開買付けの方法により株式会社日商インターライフの株式を取得することを決議しました。公開買付けの概要は次のとおりであります。</p> <p>買付けの目的 当社は株式会社日商インターライフを子会社化することにより、パチスロ・パチンコホール、アミューズメント施設、商業施設の店舗内装工事業を強化し、さらなる総合的なサービスの提供を行います。</p> <p>買付け期間 平成15年10月28日～平成15年11月17日</p> <p>買付け価格 1株につき 326円</p> <p>買付け予定株式数 7,714,400株</p> <p>公開買付けによる所有株式の移動 買付け前所有株式数 0株 (議決権の所有比率 0.00%) 買付け後所有株式数7,714,400株 (議決権の所有比率50.49%)</p> <p>買付けに要する資金 2,514,894千円</p>	<p>当社の平成14年10月31日開催の当社取締役会において、自己株式(当社普通株式)3,000,000株(発行済株式総数に対する割合5.61%)の取得ならびに、自己株式の公開買付けを決議しました。(買付けの期間平成14年11月1日～平成14年11月21日、買付けの価格1株につき3,576円(公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間である平成14年10月1日から平成14年10月30日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値))</p> <p>公開買付けの結果、当社普通株式3,000,000株(取得価額10,728百万円)を取得しております。</p>	<p>_____</p>